

第2次うるま市行政改革大綱実施計画（平成22年度実績）について

「第2次うるま市行政改革大綱実施計画」（実施期間：平成22年度～26年度）における平成22年度の実施状況を下記のとおり報告いたします。

■平成22年度の実施概要

平成22年度の行政改革の実施概要、効果額、主な取り組みは表1～表3のとおりです。

詳細は、別紙「第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表（平成22年度実績）」を参照下さい。

【表1】平成22年度の実施状況（概要）

実施	一部実施	要綱等策定	調査・検討	方向性確定	未実施	計
19件	25件	2件	23件	3件	3件	75件
25.3%	33.3%	2.7%	30.7%	4.0%	4.0%	100%

【表2】効果額 6億9,173万円

平成23年度実績値（平成23年5月末日）

収入増加額		3億698万円
内 訳	No.30 市税の収納率向上対策	2億1,154万円
	No.31 国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減	2,417万円
	No.32 市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	106万円
	No.33 市有財産の有効活用	6,937万円
	No.36 有料広告の実施	84万円
削減効果額		3億8,475万円
内 訳	No.29 変形勤務時間制度の推進	139万円
	No.49 定員管理の適正化	3億1,200万円
	No.50 給与の適正化	6,922万円
	No.68 経費節減等の財政効果	214万円
効果額合計		6億9,173万円

※No.46 枠配分方式による予算編成【導入前（H18年度）との比較16億1,420万円削減】は導入前との比較のため上記に計上していない。

【表3】平成22年度の主な取り組み

No. 実施項目	実施の概要
No.2-1 庁舎環境の整備	本庁舎1階フロアについて、市民課を移設し中央に開放スペースを設け、来庁者の使い勝手の良いフロアへ改善した。
No. 3 行政手続きの簡素化・迅速化	市・県民税の申告会場を健康福祉センター「うるみん」へ移すと共に職員援助体制を強化し、混雑の解消と待ち時間の短縮を図った。
No.11 市民の利便性を図る行政手続きの権限（事務）移譲の受託	旅券事務（パスポートの申請受付、交付）について、平成23年度からの事務移譲の同意を決定し、県知事あて回答した。

No.17	パブリックコメント制度の継続実施	男女共同参画行動計画中間見直し案、ほか2件のパブリックコメントを実施した。
No.26	審議会等における女性委員登用の推進	庁内の男女共同参画推進本部員に対し意識啓発講座を実施した。審議会委員総数704人中、女性委員数182人(25.9%)。
No.27	財政計画の策定と公表	財政収支の見直し(H22~33)と中期財政計画(H22~26)を策定し職員へ周知した。
No.38-1	庁舎書庫の整理及び管理機能の強化	各庁舎書庫の所管課不明公文書について、所管課特定作業を行った。公文書取り扱い規程に従い、保存年限等の調査を行った。
No.39	補助金審査の継続実施	議会事務局ほか7部局を対象に12件の補助金審査を実施し、補助金交付に対する職員の意識改革を促進した。
No.42	民間委託等の推進	「事務事業の民間委託導入に向けた手順書」を作成し庁内周知を図った。市民課支所窓口、水道局料金化窓口の民間委託を決定した。
No.45	組織・機構の再編	水道事業と下水道事業の将来的な組織統合に向けて下水道課管理部門の水道局への事務所移転を実施した。その他組織改編を実施。
No.49	定員管理の適正化	各部調整により部毎の削減数を確定し実施した。職員数は平成22年4月現在963人から平成23年4月現在924人へ39人の削減。
No.63	行政事務のシステム化、最適化	課税原票システムを導入し課税事務の軽減を図った。新福祉システムを導入し児童相談、女性相談業務をシステム化した。